

政策体系	基本目標名	1	魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり	施策主管課長	産業政策課
	政 策 名	1	企業誘致を促進し産業振興で活力あるまちづくり		
	施 策 名	1	活力ある商業・鉱工業の振興		
施策関係課	企業誘致課、観光推進課				塩野目 裕

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的 「対 象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標		単位	R4	R5	R6	R7	成果指標 設定の考え方	①市内事業者の倒産件数が少なければ、経営の安定が図られていると考えて、指標として採用した。 ②有効求人倍率により就労機会の状況が把握できるので、指標として採用した。 ③市民アンケートにより就労環境についての状況を把握することができると考え、指標として採用した。 ④事業が起こされている状態を把握する指標として起業届出件数を把握することにより、事業の成果向上が期待できるため指標として設定した。	
	①市内で事業を営む者 ②市内の勤労者世代 ③事業を起こそうとする者	①	事業所数（H28、R3経済センサス調査）	件	6,236	5,884					
		②	勤労者数（H28、R3経済センサス調査）	人	54,618	54,287					
		③	創業塾受講者数	人	68	43					
		④									
施策の目的 「意 図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標（意図の達成度を表す指標）		区分	単位	R4	R5	R6	R7	成果指標の 取得方法	①東京商工リサーチのデータ ②ハローワークのデータ ③市政に関するアンケート調査 ④市民税課のデータ
	①経営の安定を図る。 ②就労機会の確保と職場環境の改善を図る。 ③新規事業が起こされている。	①	市内事業者の倒産件数	目標	件	8	7	6	5		
				実績	5	7					
		②	有効求人倍率	目標	倍	0.85	0.90	0.95	1.00		
				実績	0.95	0.93					
		③	仕事をするうえでの環境に満足している市民の割合	目標	%	35	36	37	38		
				実績	33	30					
		④	起業届出件数（本社市内）	目標	件	112	114	116	118		
				実績	166	102					

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標		区分	単位	R4	R5	R6	R7	基本事業名	対象	意図	成果指標		区分	単位	R4	R5	R6	R7
事業者に対する支援の充実	商業・鉱工業事業者	経営の安定を図る	①	各種補助金補助件数	目標	件	25	29	33	37	地域雇用の確保、拡充	勤労者世代	雇用が確保され充実した仕事ができる	①	事業拡大等セミナー参加社数	目標	社	40	42	42	42
					実績		11	13								実績		22	18		
			②	制度融資利用件数	目標	件	480	460	440	420				②	求職者への人材育成等取組参加者数	目標	人	11	11	11	11
					実績		258	223								実績		1	0		
			③	新しい働き方関係補助件数(累計)	目標	件	20	25	30	35				③	各支援策により就職に繋がった人数	目標	人	16	16	16	16
④		目標					実績		8	22											
起業活動の支援	事業を起こそうとする者	創業が図られる	①	創業者数	目標	人	15	16	17	18				①		目標					
					実績		15	27								実績					
			②	創業相談件数	目標	件	19	20	21	22				②		目標					
					実績		22	18								実績					
			③	女性・シニア向けセミナー参加者数	目標	人	11	12	13	14				③		目標					
					実績		45	23								実績					
			④		目標									④		目標					
					実績											実績					

3. 施策の目標達成度評価

施策	令和5年度施策の取組方針			施策の取組方針・成果指標達成状況		
	取組方針	☐ 全て達成 ☒ 一部未達成 ☐ 全て未達成	【施策の取組方針達成状況】			
			・事業者の販路開拓のための展示会等への出展に対する補助や中小企業者の製品及び技術の保護等を目的とした産業財産権の出願に対する補助等、各種補助制度を活用した適切な事業者支援を実施した。 ・現役世代のスキルアップに向けたリカレント教育講座として、講師と内容を協議し、情報の処理分析におけるテキストマイニング講座を8月と2月に開催した。 ・信用保証料や返済利子の補助について、融資期間内での補助を継続して実施した。 ・商工会議所主催の創業塾において、空き店舗やコ・ワーキングスペース等の利用の周知を図るほか、創業者に対して経営相談費や広告宣伝費等の補助を行った。 ・市内小中学生へ地場産業の情報発信はできなかった。市内及び足利・栃木の高校生に対し、就職に関するアンケートを実施した。 ・市内企業の情報発信のための求人情報誌を作成して周知を図るとともに、デジタル版を市HPに掲載した。			
			【施策・基本事業の成果指標達成状況】			
成果指標	☐ 全て達成 ☒ 一部未達成 ☐ 全て未達成	・事業者に対する支援に関して、販路拡大チャレンジ支援及び産業財産権取得支援の件数は前年度より増加したが、目標には至らなかった。また、緊急景気対策資金の申込が落ち着き、またコロナ禍の実質無利子、無担保融資(ゼロゼロ融資)の返済が本格化したことにより、市制度融資の活用件数は減少し、目標を下回った。(販路拡大チャレンジ支援事業、産業財産権取得支援事業、中小企業融資預託事業、信用保証料補給支援事業) ・起業活動の支援では、商工会議所主催の創業塾受講者がR4年度68人に引き続きR5年度も43人であった。成果指標である実際の創業者数は目標を上回っており、女性・シニア向けのセミナーへの参加者も目標を上回った。創業相談件数については目標を下回っているが、商工会議所への相談件数は21件あり、総体的には相談回数は上回っていると言える。(特定創業者フォローアップ事業) ・地域雇用の確保、拡充については、栃木県産業ネットワーク活用のための講演会を開催したが、目標を下回った。また、合同就職面接会に企業35社、求職者52人が参加し、目標を上回る22件の採用となった。(佐野市工業振興対策協議会支援事業、合同就職面接会開催事業)				

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担			
	・新型コロナウイルスが令和5年5月から5類に移行し、経済活動が正常に戻りつつある。 ・国の月例報告(令和5年6月)では、「景気は、緩やかに回復している。」とされている。 ・市議会からは、事業者支援として、継続的な支援メニューを持って充実した支援に当たること、若年層の安定的な雇用創出、移住・定住のニーズに応える取組の充実に努めるよう要望されている。 ・市内事業者アンケート(令和4年12月実施)では、令和4年7月～9月と前年同期での売上げ高と今後1年後の事業の見通しについて、横ばいが約40%で最多、やや増加が20%弱、やや減少が約30%であった。また、事業活動上の課題と今後の事業活動で注力するものとの問いでは、両方とも約50%が人材の不足、約30%が人材育成、30%弱が販路拡大となっている。 ・市内の商工業の事業者数は、平成28年の経済センサスでは6,236社であったが、令和3年度の速報値では5,775社と約7.4%の減少が見られる。 ・世界的な課題である気候変動問題等に対応するため、国内でも「脱炭素社会」実現に向けた取り組みが活発化しており、本市でも令和4年10月7日ゼロカーボンシティ宣言を行った。	市民	事業所	行政	
		・創業する。 ・市内の事業所に勤務する。 ・市内産品等を利用する。	・健全な事業経営、経営基盤の強化、経営革新等に努める。 ・職場環境の改善、新しい働き方を進める。 ・雇用機会の創出、拡充に努める。	・商業・鉱工業の振興を支援する。 ・就労機会の拡大、雇用の安定、創業支援を図る。	

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括										今後の課題					今後の方向性				
・中小事業者の経営安定のため、販路拡大や製品及び技術の保護等に対する支援を実施した。また、R4までのコロナ拡大に伴う経済対策から、R5ではエネルギー価格・物価高騰等の影響による市内の経済の早期回復を図るためにプレミアム付き商品券の販売、及びキャッシュレスキャンペーンを実施した。 ・コロナ資金である緊急景気対策資金の申込がほぼなくなったことから、令和5年度で融資を終了した。コロナ禍の実質無利子、無担保融資(ゼロゼロ融資)の返済が本格化し、市制度融資の活用件数は減少しているが、今後も事業者の経営安定のため市制度融資を継続する。 ・創業希望者への資金の調達や各種支援を行うとともに、創業者9名に対して経営相談費や広告宣伝費等の補助を行った。 ・ハローワークと連携して開催した合同就職面接会では、午前・午後の2部制としたことにより企業と求職者の参加が増加し、22件の採用につながった。 ・雇用協会と連携して市内企業の情報発信のための求人情報誌を作成し、市内や近隣の高校や短大、大学へ配布し、またデジタル版を市HPIに掲載した。 ・令和5年度の決算額は1,730,760千円となり、令和4年度の決算額2,343,780千円に比べ613,020千円の減額となった。その主な要因は事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の減によるものである。										【令和6年度で解決する課題】 ・特になし 【令和7年度以降にも引き継がれる課題】 ①プレミアム付き商品券などの実施方法、及びDXによる経済振興策の検討 ②地域経済の動向を注視しながら、市内事業者の経営安定に向けた、社会情勢の変化に対応可能な支援制度の構築 ③商工団体と連携し、地元経済の活性化につながる創業に向けた支援策の検討 ④地元企業の販路拡大に向けた海外展開への意向確認と支援 【令和7年度重点課題】 ⑤地元企業の人材確保を図るため、地元事業者の積極的なPRの機会の提供と情報発信					①プレミアム付き商品券などの実施方法、及びDXによる市内での通貨循環策の導入について検討するため、先進地の現状等の把握を進める。 ②市内事業者の経営安定に向け、販路拡大、製品・技術の保護等のための各種補助制度や融資制度の周知を図るほか、物価高騰や人手不足、カーボンニュートラルへの対応等、時節にあった支援策を構築する。 ③商工団体をはじめとした関係機関と連携を図り、創業しやすい環境整備に向けた支援策を模索する。また、若い世代を対象とした創業に関する講座等を行い、創業への理解を深める機会をつくる。 ④今後、佐野市で立ち上げる国際戦略の中の経済部会において、市内事業者の海外への販路拡大や進出に関する意向確認を商工団体等と連携し実施する。また、ジェトロをはじめとした関係機関や市役所内の関係各課と連携し、海外の人材の受入等について、事業者の動向を把握する。 ⑤雇用協会と連携して、高校生の就職を応援する市内事業者マップの作成等、市内雇用に対する事業所の情報発信を行う。また、ハローワークとの連携により合同就職面接会の開催時期や方法等を協議し、事業者の人材確保を図る。				